



平成 22 年 3 月 12 日

各 位

会 社 名 E・Jホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 小谷 裕司
(コード番号 2153 東証第2部)
問合せ先 管理本部副本部長 浜野 正則
(TEL. 086-252-7520)

株式会社近代設計との株式交換に関する基本合意書の締結に関するお知らせ

E・Jホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）と株式会社近代設計（代表取締役社長：島田芳久、本社：東京都千代田区鍛冶町一丁目9番16号、以下、「近代設計」という。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、近代設計を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）に関する基本合意書の締結を決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式交換による完全子会社化の目的

建設関連業を取り巻く環境は、グローバル化を含む社会・経済の変化、それに伴う国・地方自治体の財政悪化及び少子高齢化などの影響により一層厳しさを増しており、その経営は大幅な変質を迫られています。また、社会資本投資は質・量の物的なものから整備手法やマネジメントまでの知的なものへと大きく変化しつつあり、社会のニーズは、従来型のあり方では満足せず、総合的な見地から専門的な技術アドバイスとコンサルティングによる適切で質の高いサービスの提供を要望しています。

このような経営環境の下で、当社グループは、平成 21 年 6 月 1 日のグループ内再編により「環境・エネルギー関連分野並びに地域活性化支援分野など事業の企画開発ビジネス、社会資本ストックのコンサルティング並びにマネジメントビジネス、海外コンサルティングビジネス、発注者支援・施工管理支援並びに維持・運営管理支援ビジネスと国内外における社会インフラ全体の整備、有効活用、アセット・マネジメント、運営管理まで」の事業の上流から下流までの一連のビジネスをワンストップで課題解決可能な組織体制に整備し、各ビジネスの促進・強化を最重要課題として取り組んでいます。

一方、基本合意書締結先の近代設計は、橋梁・構造物関連さらには都市ライフライン、インフラ等の諸システムの開発・計画、維持・管理・運営や施工管理・業務管理を中心とした発注者支援業務などにおいて各方面から高い評価と信頼を得ています。また、今後の事業戦略として、それら業務の更なる拡大及び民間・海外展開を目的にビジネス展開を行うことを最重要課題としています。

厳しい市場環境が、当分の間継続することが確実な状況であり、また社会資本のストックマネジメントによる需要面のニーズを取り入れた新たなビジネスモデルの構築や民間・海外需要対応が急務であるとの認識を共有する当社と近代設計は、慎重に協議を重ねた結果、経営統合により、総合力を高め、技術力の向上に努め、事業環境の変化に積極的かつ柔軟に対応しながら、新たな業容への戦略的展開を実行していくこと、すなわち、戦略的アライアンスを果たしていくことが必要との認識で一致いたしました。

両社は、それぞれの経営資源を効率的に融合していくためにも、一元化された経営体制とすることが最良の選択であると判断し、当社の持株会社体制の下、株式交換により、近代設計を完全子会社化することで基本的な合意に至りました。

今後は、事業領域の拡大を積極的に図り、国内のみならず海外をも対象に、地域社会から地球規模に至る幅広い国土や環境の保全及び社会資本整備に係る諸課題の的確な抽出とそれらの解決に積極的に取り組み、個々の企業の枠にとらわれず、グループ全体の最適の観点から、経営資源及び組織の合理的な再編を行うことにより、積極的且つ機動的な経営の実現を期すことといたします。

なお、当社と近代設計は、最終的な株式交換契約の締結に向けて引き続き協議を進めてまいります。

2. 株式交換の要旨

(1) 株式交換の日程

平成 22 年 3 月 12 日	株式交換基本合意書承認取締役会
平成 22 年 3 月 12 日	株式交換基本合意書締結
平成 22 年 3 月 26 日 (予定)	株式交換契約書承認取締役会
平成 22 年 3 月 26 日 (予定)	株式交換契約書締結
平成 22 年 4 月 下旬 (予定)	(注) 株式交換契約承認臨時株主総会 (近代設計)
平成 22 年 6 月 1 日 (予定)	株式交換期日

(注) 当社は、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行います。

(2) 当該組織再編の方式

当社が株式交換完全親会社、近代設計が株式交換完全子会社となる株式交換により行います。

(3) 株式交換比率

近代設計の株主に割当て交付する普通株式は、当社の保有する自己株式をもって行い、新株の発行は行いません。

株式交換比率は、第三者機関の評価を踏まえ、両社協議の上決定後、直ちに公表いたします。

- (4) 完全子会社となる会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	E・Jホールディングス株式会社	株式会社近代設計
(2) 事業内容	建設コンサルタント業務及び調査業務等を主として行う子会社の経営管理等	建設コンサルタント業務及び調査業務
(3) 設立年月日	平成 19 年 6 月 1 日	昭和 44 年 1 月 20 日
(4) 本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町 三丁目 1 番 21 号	東京都千代田区鍛冶町 一丁目 9 番 16 号
(5) 代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 佐伯 光昭 代表取締役社長 小谷 裕司	代表取締役会長 中村 恒一 代表取締役社長 島田 芳久
(6) 資本金	20 億円	2 億円
(7) 発行済株式数	363,053 株	400,000 株
(8) 純資産	11,263 百万円 (連結)	502 百万円
(9) 総資産	18,712 百万円 (連結)	2,287 百万円
(10) 決算期	5 月 31 日	6 月 30 日
(11) 従業員数	974 名 (連結)	186 名
(12) 大株主構成 及び持株比率	株式会社八雲 26.6% 自社 (自己株口) 25.6% E・Jホールディングス社員持株会 4.4% 小谷裕司 3.6% 小谷敏幸 1.9%	近代設計従業員持株会 29.1% 中村恒一 20.8% 株式会社近代エンジニアリング [※] 12.5% 島田芳久 3.1% 株式会社ハルテック 2.5%
(13) 主要取引先	—	官公庁
(14) 主要取引銀行	株式会社三井住友銀行 住友信託銀行株式会社 株式会社中国銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社みずほ銀行	株式会社八千代銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社りそな銀行
(15) 当事会社間の 関係等	①資本関係 該当事項はありません ②人的関係 該当事項はありません ③取引関係 該当事項はありません ④関連当事者への該当状況 該当事項はありません。	

(当社の概要は、平成 21 年 5 月 31 日現在。近代設計の概要は、平成 21 年 6 月 30 日現在。)

(16) 最近3決算期間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	E・Jホールディングス株式会社 (完全親会社) 連結 (注)			株式会社近代設計 (完全子会社) 単体		
	平成19年 5月期	平成20年 5月期	平成21年 5月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期	平成21年 6月期
売上高	17,725	18,565	16,369	3,273	3,206	2,939
営業利益	335	350	△979	180	102	76
経常利益	754	588	△771	122	44	30
当期純利益	283	△289	△1,573	2	13	10
1株当たり当期純利益(円)	11,797.13	△1,098.68	△5,975.56	6.84	33.39	25.13
1株当たり配当金(円)	10,000.00	750.00	750.00	25.00	25.00	25.00
1株当たり純資産(円)	571,953.87	50,314.27	42,495.25	1,246.89	1,255.28	1,255.41

(注) 当社は、平成19年6月1日付で株式会社エイト日本技術開発(旧株式会社エイトコンサルタント)と日本技術開発株式会社による共同株式移転により、共同持株会社として設立されました。当社の平成19年5月期の業績は、旧株式会社エイトコンサルタントの連結業績を記載しています。

4. 株式交換後の完全親会社の状況

(1) 商号	E・Jホールディングス株式会社
(2) 事業内容	建設コンサルタント業務及び調査業務等を主として行う子会社の経営管理等
(3) 本店所在地	岡山県岡山市北区津島京町三丁目1番21号
(4) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐伯 光昭 代表取締役社長 小谷 裕司
(5) 資本金	20億円
(6) 純資産	現時点では確定していません
(7) 総資産	現時点では確定していません
(8) 決算期	5月31日

5. 今後の状況

本株式交換による業績への影響等含め、本株式交換にかかる詳細につきましては、株式交換契約書締結時にお知らせいたします。また、本株式交換の計画に大幅な変更が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上